

第2章 特別支援学校における支援システムの充実のための取組に関する調査結果から — 視覚障害教育を専門とする特別支援学校の地域への支援の仕組みと機能について —

ここでは、平成22年度専門研究A「特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合的研究—特別支援教育体制の取組の状況とその改善に向けた課題に関する調査研究—」（研究代表者：松村勘由）から、視覚障害教育を専門とする特別支援学校の地域支援に関するデータを抜粋し、その現状を明らかにし、第3章の本研究の調査結果と併せて第5章の総合考察につなげていきたい。

1. 特別支援学校における支援システムの充実のための取組に関する調査の概要

平成22年度専門研究A「特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合的研究」において実施した調査（以下支援システム調査）の目的は、特別支援学校における在籍者への対応及びセンター的機能に関わる校内体制など、特別支援教育における支援システムの状況を把握し、今後の特別支援教育システムの充実に向けた取組の課題を整理することにある。調査対象は全国の特別支援学校（分校を除く944校の悉皆調査）であり、回答者は、校長あるいは校長が指名する教職員で学校全体の状況を把握する立場にある者とした。調査の基準日は、基本的事項については平成22年5月1日とし、必要に応じて各調査項目に断りを入れた。調査内容は以下の通りである。

第1部 校内外との連携の仕組みと機能

第2部 校内支援の仕組みと機能

第3部 地域への支援の仕組みと機能

第4部 支援システムの充実への取組の成果と課題

本調査の回収率は76%（944校中717校より回答）であり、結果の詳細は別途研究成果報告書を参照されたい。

2. 視覚障害教育を専門とする特別支援学校の地域への支援の仕組みと機能について

専門研究B「小・中学校に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援に関する研究」に関わり、支援システム調査の第3部「地域への支援の仕組みと機能」及び第4部「支援システムの充実への取組の成果と課題」の一部について、視覚障害教育を専門とする特別支援学校のデータを抜粋し、その現状を明らかにしていく。

支援システム調査で回答のあった視覚障害教育を専門とする特別支援学校は60校であった。これは従来の盲学校から複数の障害種を対象とする学校へと変更した学校は、複数障害種の括りでの処理となっており、ここには入っていない。しかし、上記専門研究Bにおいては、従来からの盲学校70校（分校2校を含む）が対象となっているので、回答のあった複数障害種で括られていた従来の盲学校3校のデータを追加して整理し直した。従って、ここで扱う視覚障害教育を専門とする特別支援学校（以下盲学校）は、分校を除いた68校中63校のデータである。以下に調査項目ごとにその結果を示す。

(1) センターの機能を担う教員の役割について

センター的機能を担う教員の役割について、「①地域からの相談・支援に関わる校内外の関係者との連絡調整を担っている」、「②地域への支援や相談を行っている」、「③その他」の3項目で複数回答を求めた。

結果を図2-1に示す。連絡調整のみ、相談支援のみの学校は少なく、連絡調整と相談支援の両方を担っているという学校がほとんどで、90.5%の割合であった。その他、連絡調整と相談支援に加えて、理解啓発の方法や教育相談に関する行事の企画を挙げている学校があった。

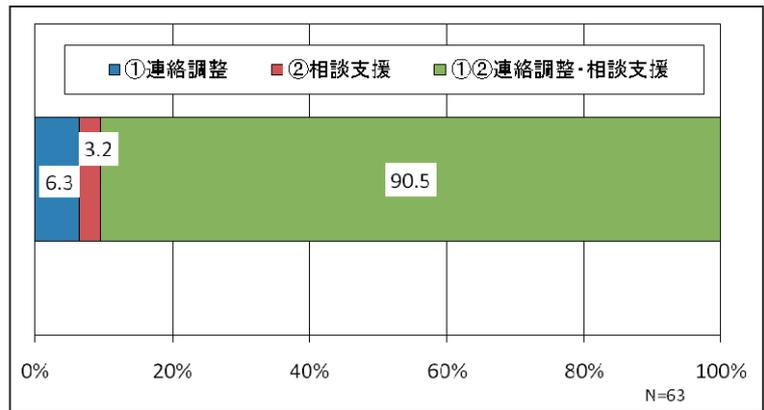


図2-1 センターの機能を担う教員の役割

(2) センターの機能を担う教員の人数について

それぞれの盲学校において、センター的機能を担う教員の人数について、専任、兼任の人数を尋ねた。

図2-2に全国の盲学校での専任者の配置状況を示した。これによると、58.7%の学校では、専任者を配置していないことが分かる。1名の配置が31.7%であり、2名の配置が6.3%、3名の配置が1.6%であった。9名の配置をしている学校は、1.6%、1校であり、複数の障害種を対象とする総合支援学校となった旧盲学校であった。

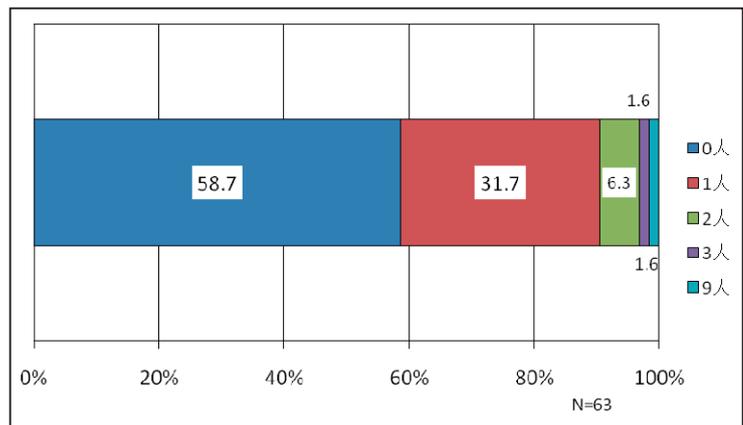


図2-2 センターの機能を担う先任者の人数の割合

次に図2-3は、兼任者の配置状況である。これによると、兼任者の配置及びその人数は、各学校によって様々である。しかし、20名以上の兼任者を配置している学校では、全職員がセンター的機能を担う者であるという記載が多くあり、学校全体として取り組んでいる様子が見られる。

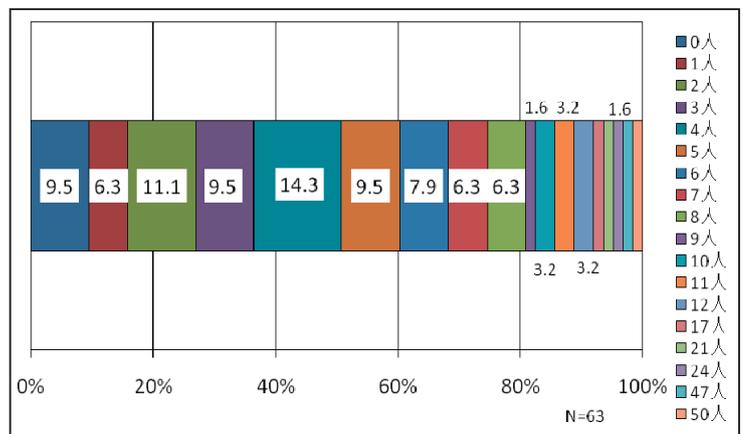


図2-3 センターの機能を担う兼任者の人数の割合

参考までに専任者と兼任者の人数を併せたグラフを図2-4に示す。

ここでは、全職員がセンター的機能を担うと付記されていた学校を「全員」としてまとめて示した。前述した通り、担当人数は各学校で様々であるが、専任者、兼任者併せて5

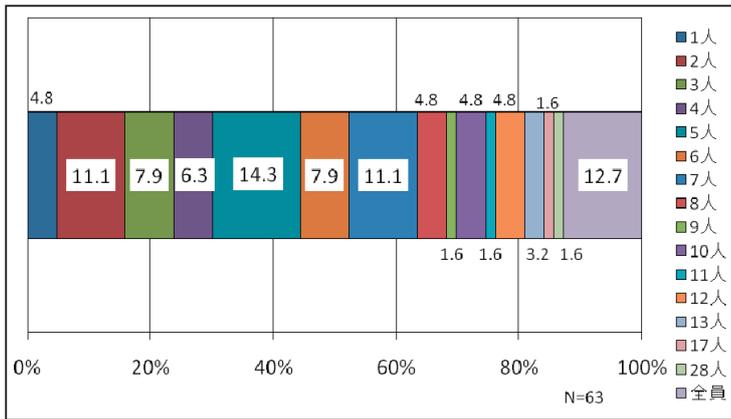


図 2-4 センターの機能を担う担当者（専任・兼任）の人数の割合

名の学校が14.3%が多く、全員体制の12.7%がそれに次いでいた。

(3) センターの機能に関わる情報の収集に関する活動について

ここでは、各盲学校が、地域の幼稚園（保育園）、小・中学校、高等学校等に関するニーズの把握をどのような方法で行っているのか尋ねた。選択肢は、「①アンケート調査を行っている」、「②研修会、授業公開、要請による相談・支援の活動の中で聞き取っている」、「③その他」の3項目である。複数回答をその組合せで整理した結果を図 2-5 に示す。

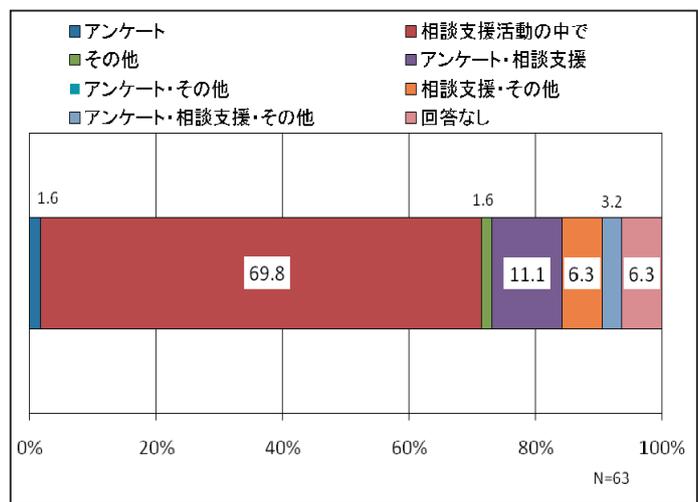


図 2-5 情報の収集に関する活動状況

これによると「相談・支援活動の中でニーズを聞き取っている」学校が69.8%（単独）、アンケートやその他の方法と合わせて相談・支援活動の中でニーズ把握をしている学校を含めると90.4%となる。ほとんどの学校で相談・支援活動の中でニーズ把握をしていることが分かる。それに比べ、実証的にアンケート調査を行っている学校は15.9%（アンケート単独と相談活動等との組合せの合計）と少ない。その他のニーズ把握方法としてあがっていた回答は、「啓発活動や関係機関との連携の場で把握している」等であった。

(4) センターの機能に関わる情報の提供に関する活動について

センター的機能に関わり、地域の小・中学校等への理解啓発や広報活動の状況について尋ねた。選択肢は、「①理解啓発のためのパンフレットを作成している」、「②センター的機能に関わる通信やお便りを定期的に発行している」、「③センター的機能に関わる情報を学校のWebサイト（ホームページ）に掲載している」、「④その他」の4項目で、複数回答で求めた。その結果を回答の組合せで整理したのが図 2-6 である。

これによると、パンフレットを作成している学校は93.7%（他の方法の組合せを含む）であり、ほとんどの学校で作成していることが分かる。また、ホームページへの掲載は79.4%（他の方法の組合せを含む）であり、今や自校のホームページを持つ学校が大半を占めており、その中でセンター的機能について掲載している学校が8割近くになっている状況が分かる。それに比べ、通信やお便りを定期的に発行している学校は、27.0%（他の

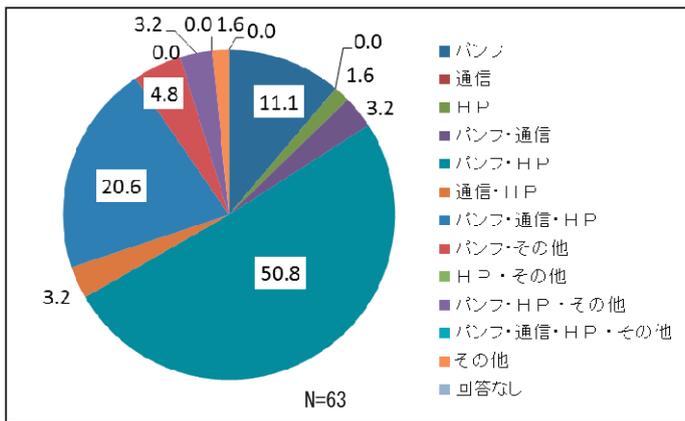


図 2-6 情報の提供に関する活動状況

方法の組合せを含む)であり、少ない。次にその組合せで見ると、一つの方法での情報提供は14.2%で少なく、85.8%の学校が複数の方法を組合せて情報提供を実施している状況が分かる。「その他」の内容は、「校長会、教頭会、各種研修会等での広報活動」があがっていた。

(5) 地域の学校等の教職員への相談・支援活動の実施状況について

ここでは、地域の幼稚園（保育園）、小・中学校、高等学校等の教職員を対象として行った相談・支援の活動について、平成21年度中の実績で回答を求めた。

まず、相談・支援活動ののべ回数の概要について、各学校種でまとめたものが図 2-7 である。

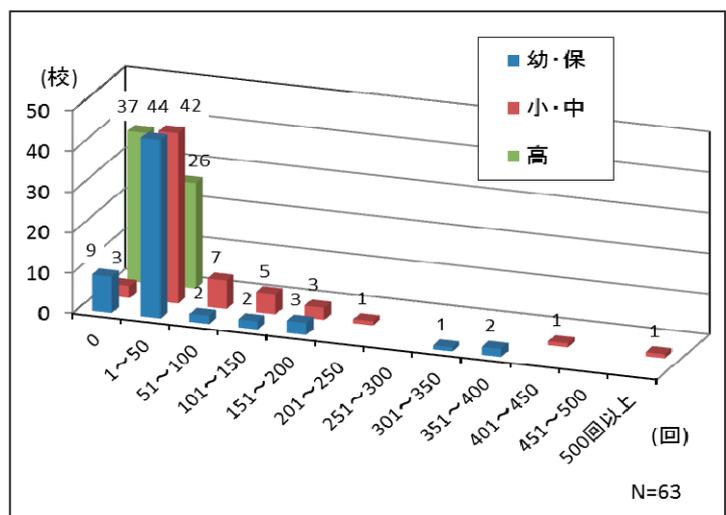


図 2-7 地域の学校等の教職員を対象とした相談・支援ののべ回数

これによると、幼稚園（保育園）、小・中学校への相談・支援回数は1～50回に集中していることが分かる。高等学校においては、相談・支援の実績のない学校が37校と多いが、相談・支援の実績のある学校では1～50回が多い。また幼稚園（保育園）や小・中学校では、100回を超える相談・支援実績のある学校も少なからずあることが分かる。

では、その相談・支援の内容はどのようなものだったのだろうか。まずは、障害種から見てみよう。視覚障害を対象とする学校であるので、当然のことながら、視覚障害教育への相談・支援を主として実施している。それに併せて実施している障害の数を示したものが図 2-8 である。

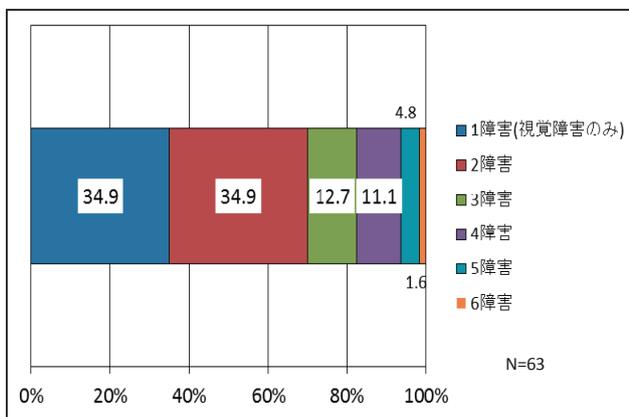


図 2-8 相談・支援を実施した障害の数 (教職員対象)

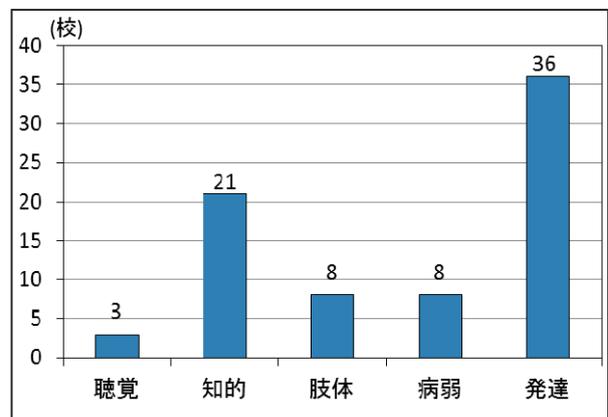


図 2-9 相談・支援を実施した障害種 (教職員対象)

これによると、視覚障害のみの学校は34.9%、視覚障害とそれ以外の障害を扱った学校は65.1%であり、複数障害を扱っている学校が多いことが分かる。またその障害種を示したのが図2-9である。発達障害、知的障害が多いことが分かる。

なお、名実とも複数障害を対象とする総合支援学校等（旧盲学校）では、上記障害種を視覚障害と併せて行っているのではなく、主として行っているとの記載があった。

次に、相談・支援の内容についてみてみよう。各校の相談・支援内容を示したのが図2-10である。その内容は多岐にわたることが見て取れる。中でも「障害の理解と対応に関すること」、「教材・教具の提供に関すること」、「諸検査・アセスメントに関すること」、「保護者への対応や連携に関すること」が多いことが分かる。「その他」の事項では、「それぞれの学校により異なり、場合によっては管理職への相談・支援もあり、そのニーズに答えている」等があがっていた。

では、相談・支援の対象についてはどうだろうか。「①管理職」、「②コーディネーター」、「③学級担任等」、「④校内委員会等の組織」の4項目で、主として行っているものと併せて行っているものを尋ねた。その結果を図2-11に示す。

これによると、主として行っている対象は学級担任等であり、それに併せて各学校のコーディネーターを対象としているところが多いことが分かる。この回答では、「主として」、「併せて」という重み付けをして求めたが、重み付けがなく、「併せて」の回答のみの学校があった。

(6) 教育委員会との連絡・調整について

地域の幼稚園（保育園）、小・中学校、高等学校等への支援に関わり、教育委員会との連絡・調整や協議の場を設けているか否かについて回答を求めた。その結果を図2-12に示す。

これによると、相談・支援に関わり、教育委員会と何らかの連携がなされている学校が75.6%であった。その内容

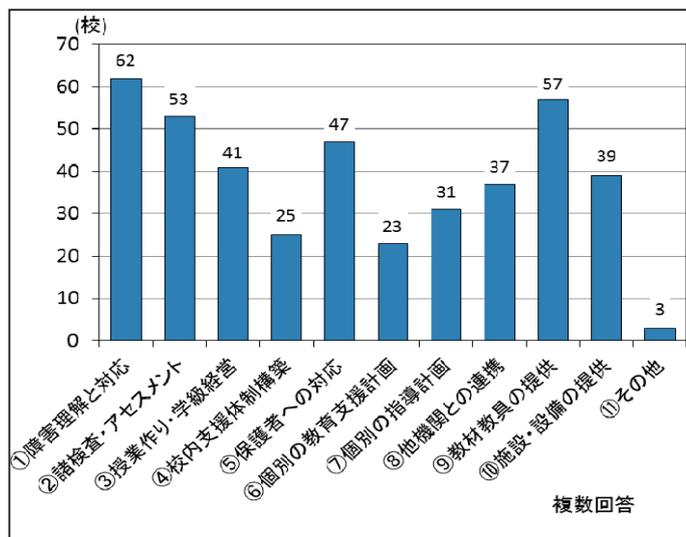


図2-10 相談・支援の内容

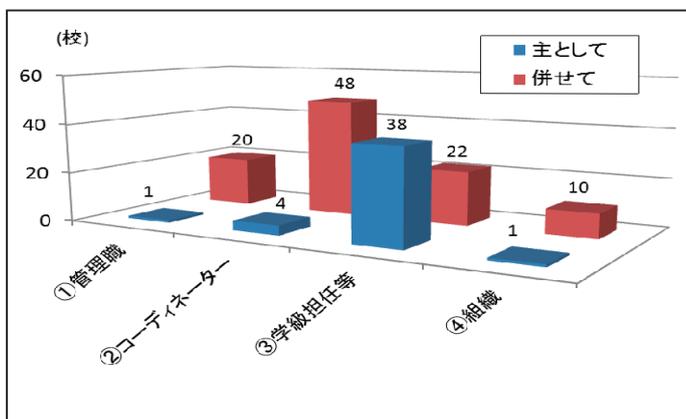


図2-11 相談・支援の対象

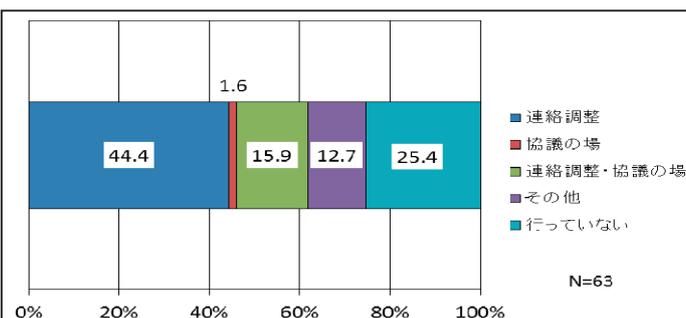


図2-12 教育委員会との連携状況

は、「連絡・調整」のみが44.4%で、「連絡調整・協議の場」を含めると60.3%であった。「協議の場」のみとしている学校は1.6%で少なく、「連絡調整・協議の場」を含めると17.5%であった。「その他」の事項では、「ケースによって連携している」との回答が多かった。

(7) 本人・保護者への相談・支援活動の実施状況について

ここでは、本人・保護者を対象に行っている相談・支援活動についてまとめる。

まず、相談・支援の対象者の年齢について図2-13に示す。図中の乳幼児は0～2歳、幼稚園段階は3～5歳、小学生段階は6～12歳、中学生段階は13～15歳、高校生段階は16～18歳、成人（大学生以降）は19歳以上である。

これを見ると、どの年齢段階においても相談・支援活動を実施している学校が多いことが分かる。

では、その相談・支援の対象とした障害種は何であったらうか。主として行っている障害種は、盲学校であるので視覚障害であるが、それ以外に併せて行っている障害種の数を図2-14に、また、図2-15にその障害種を示す。

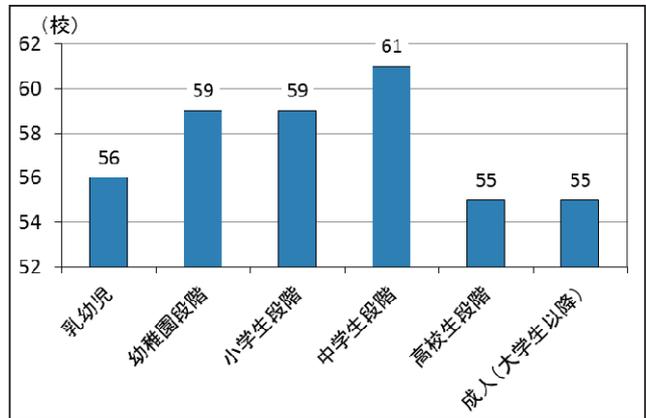


図2-13 相談・支援の対象者の年齢

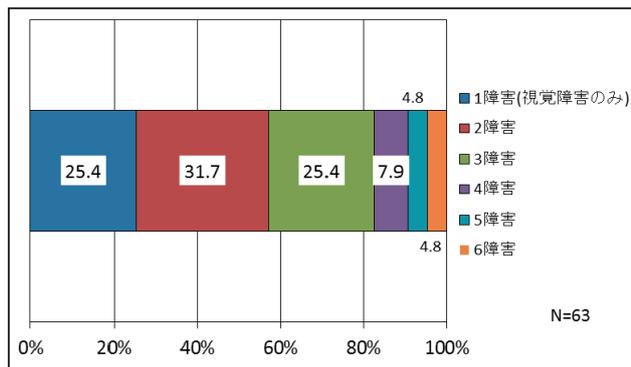


図2-14 相談・支援を実施した障害の数 (本人・保護者対象)

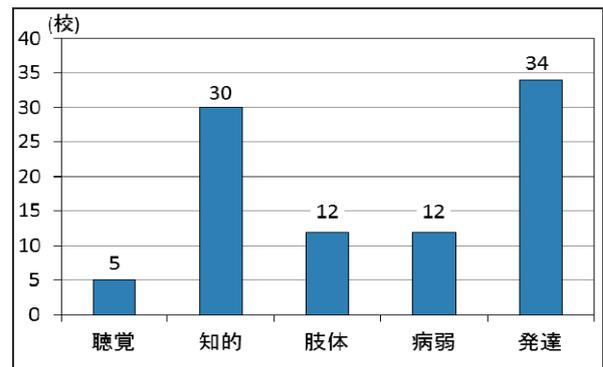


図2-15 相談・支援を実施した障害種 (本人・保護者対象)

これによると、当然のことではあるが、(5)の教職員を対象とした相談・支援の結果と同様で、視覚障害以外に他の障害について相談・支援を行っている（75.6%）状況が分かる。そしてその障害種は「発達障害」、「知的障害」が多いことが分かる。

(8) 地域の学校等の教職員への研修協力について

まず、平成21年度に地域の幼稚園（保育園）、小・中学校、高等学校等の教職員を対象とした研修会を自校で行った回数を尋ねた。その結果を図2-16に示す。

これによると、1回の実施が最も多く17校であった。次いで2回～3回が9校で続く。年1回、あるいは学期に1回の割りで実施している状況が推測される。

次に、平成21年度に地域の幼稚園（保育園）、小・中学校、高等学校等の研修会で講師として招聘された回数（概数）を尋ねた。その結果を図2-17に示す。

これによると、1回～4回が多く、また10回以上も少なからずあることが分かる。

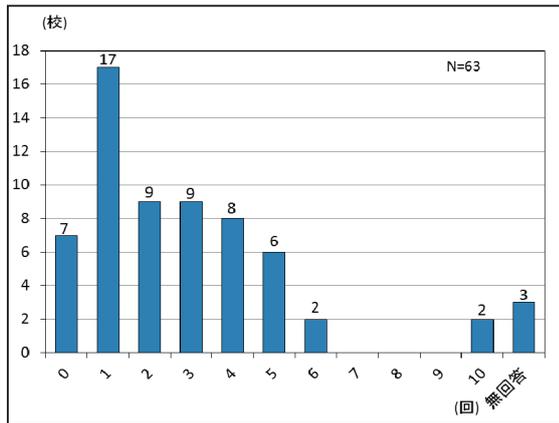


図 2-16 学校で開催した研修会の回数

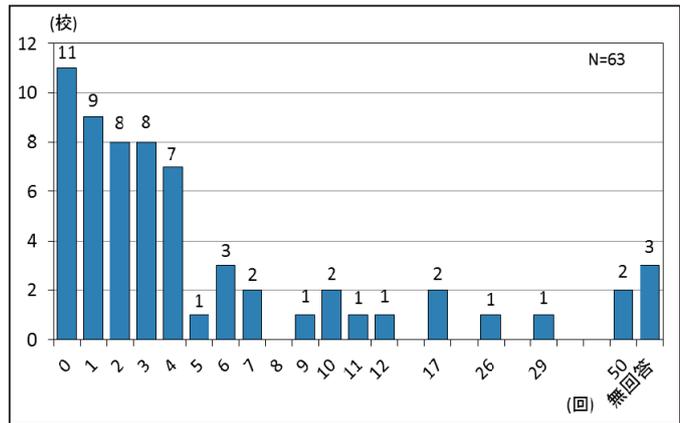


図 2-17 地域の学校等の研修会で講師として招聘された回数

では、自校あるいは地域の学校等での研修会の内容はどのようなものであろうか。図 2-18 にその内容を示す。

これによると、当然ではあるが、「学校が対象としている障害に関する専門的な内容」が圧倒的に多い。そして「特別支援教育に関する総合的な内容」、「発達障害についての理解と対応に関する内容」がそれに続く。

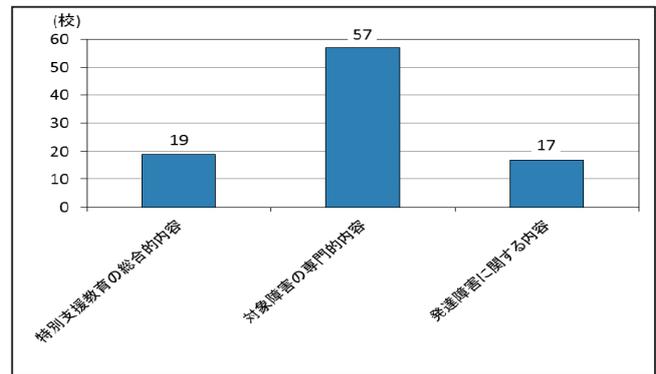


図 2-18 研修会の内容

(9) センターの機能の計画と評価について

センター的機能が学校全体の取組として位置付けられているか否かは、その活動や充実にとって重要なポイントである。ここでは、「①センター的機能を学校の教育計画に位置付けているか否か」、「②センター的機能の評価を学校評価の中で行っているか否か」、「③相談・支援の相手先への満足度の調査を行っているか否か」について見ていく。図 2-19 にその結果を示す。

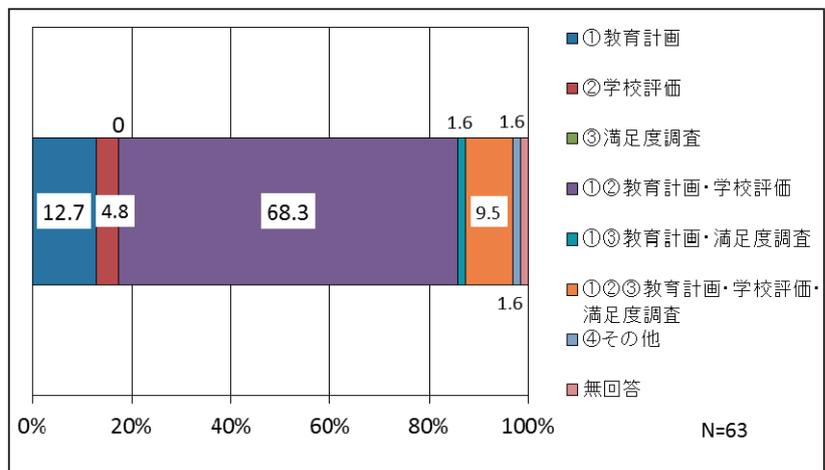


図 2-19 センターの機能の計画と評価

さて、学校経営上、センター的機能を教育計画に位置付けた場合、多くはそれを評価していくこととなる。図 2-19 を見ると「①②教育計画・学校評価」と回答した学校が 68.3% であり、また「①②③教育計画・学校評価・満足度調査」を含めると 77.8% の学校が、計画と評価を一体的に実施していることが分かる。しかし、実際に相談・支援をした相手先からの評価を受けている学校は 11.1% と少ない。

(10) センターの機能に関する意識調査から

ここでは、「自校の教職員がセンター的機能に関して理解しているか否か」について、回答者の意識を尋ねた。またそのように判断した根拠の記述を求めた。

まず、自校の教職員が、特別支援学校が担うセンター的機能の意義について十分に理解しているか否かを、「A理解している」、「Bどちらともいえない」、「C理解していない」の3択で回答を求めた。その結果を図2-20に示す。参考までに、盲学校（視覚）のみではなく、他校種の回答も示す。

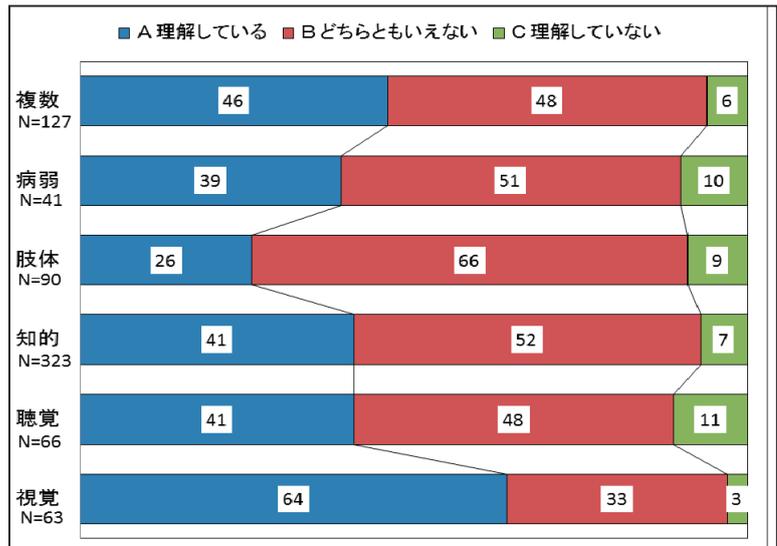


図2-20 自校職員のセンター的機能の意義の理解状況の自己評価比較

これによると、64%の学校で「A理解している」と回答しており、他校種の学校と比較しても多いことが分かる。Aと判断した理由は、「全職員で取り組むという校内協力体制ができている」という回答が多く、その具体としては、学校経営計画に位置付けていることや、全職員が情報を共有できる体制があることなどが挙げられていた。また、「Bどちらともいえない」、「C理解していない」と判断した回答者の理由としては、「職員の多忙感」があり、在籍者の指導で手一杯であるということや「研修不足」を挙げている学校が多かった。

次に、自校の教職員が「自校のセンター的機能が地域に十分に理解されていると思っているか否か」、またそのように判断した理由について回答を求めた。他校種の学校の結果を含めて図2-21に示す。

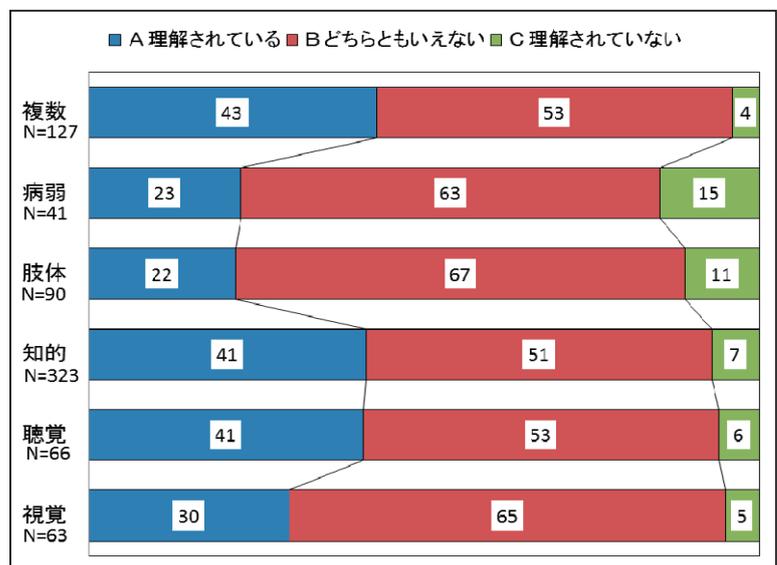


図2-21 地域における自校のセンター的機能の理解状況の自己評価比較

「A理解されている」と回答した学校は30%であり、その判断理由の多くは「相談件数の増加」を挙げている。相談件数の増加につながった要因として考えられる事項を記述回答から探ると、積極的な広報活動が行われている点が見て取れる。

では、「Bどちらともいえない」、「C理解されていない」と回答した学校の状況はどうか。Bと回答した学校は65%、Cと回答した学校は5%であった。B、Cと判断した理由は共通しており、対象地域が全県（広域）であることから、自校のセンター的機能が十分周知されていない（広報活動の不十分さ）と感じている学校が多かった。また、客観的なニーズ調査を実施していないことからBやCと判断したという学校もあった。

(11) センターの機能を実現させるための課題について

地域支援を展開していくにあたり、自校の課題について記述を求めたので、その主なものの5点を挙げる。

- ・全職員で業務を分担し合う体制作りとそれに向けた意識改革
- ・全員体制や効率化を目指して、校務分掌の見直しや体制作りを行う
- ・校内外に専門性の高い教員を育成していく
- ・他障害の専門性の担保
- ・多様な相談・支援に対応できる専門性を身につける
- ・人的措置
- ・多忙感解消の工夫
- ・出張相談・支援の旅費や理解啓発のための費用の確保

3. 盲学校の地域支援の現状から今後に向けて

以上、支援システム調査から、盲学校の地域支援に関わるデータを抜粋し、現状を明らかにしてきた。各盲学校が置かれている状況は、その地域のリソースや地域性の違いにより多様である。その多様性の中で各校が工夫している状況や苦慮している状況が、これらの調査結果から見て取れた。

2の(11)で挙げた課題と重なるが、例えば、センター的機能を充実させていくための重要なポイントの一つとして、「学校全体として組織的に取り組むこと」ということがあるが、組織がうまく機能している学校とまだ改善の余地がありそうな学校がある。

また、時代の要請から、視覚障害のみの相談・支援ではなく、複数の障害を対象として相談・支援をしていかなければならない現状がある。現に総合支援学校へ移行した盲学校以外でも複数の障害種への相談支援を実施している実態が調査からも明らかになっている。様々な相談支援に対応していくための専門性の確保、あるいは他障害を専門とする特別支援学校との連携等の体制作りなどの取組が必要となってくる。

さらに、県下1校の盲学校が多い中、広域支援の限界を感じているところや広域支援を様々な機関との連携や工夫から頑張っているところもある。

これらの実態や課題から、「うまく機能している」あるいは「機能していない」要因をそれぞれの地域性も勘案しながらさらに分析していかなければならない。第3章の本研究の調査結果を含めて検討し、センター的機能の充実のための要因を明らかにし、課題解決の工夫やモデルの提案につなげていきたい。